

連邦結成－カナダの試練

Reviewed by Shigeru Akita

BOOK REVIEWED : 木村和男, 『連邦結成－カナダの試練』(東京 : 日本放送出版協会, 1991, 238 pp, ¥780)
Kazuo Kimura, *Canada's Confederation: A Story of an Ordeal* (Tokyo : Japan Broadcast Publishing Co., Ltd. in Japanese)

I

現代が直面する大きな問題の一つが、民族問題であろう。最近のソ連やユーゴスラビアにおける民族独立、連邦制解体への動きは、その典型であり、今日地域社会の独自性を明らかにしようとする地域研究の重要性が増大している。こうした現代の連邦国家における地域と民族の分裂・統合の歴史的起源を、カナダを事例に論じたのが本書である。現代カナダでは、1990年6月にミーチ湖協定が失効して、改めてフランス系カナダの独自性と「カナダ人」としてのアイデンティティーが問題になっているが、本書はその原点を、1867年の連邦結成に求め、連邦結成に至る過程に見られる地域的・民族的な利害対立と妥協を明らかにする。木村氏は先に、『カナダ自治領の生成－英米両帝国下の植民地』(刀水書房, 1989) を著し、連邦結成を英米加三国の経済的利害関係を中心に論じた。本書は、連合カナダ以外の周辺諸地域の事情、フランス系カナダ人の対応、そして「連邦結成の父祖」の人間像など、前著で割愛された項目を中心に同一テーマを再構成したもので、氏の前著を補完する関係にある。前著は、伝統的な社会経済史・外交史の研究手法に基づく手堅い実証研究の書であるのに対して、本書の最大の魅力は、連邦結成にかかわった一群の植民地政治家の姿をヴィヴィッドに再現した点であろう。「彼らは、本国の洗練された、貴族的な政治家とは対照的に、しばしば粗野で、無教養で、大酒飲みだった反面、

19世紀中葉の北米植民地における現実を如実に反映した魅力的な人物群であった」(11頁)が、回想記・私信・新聞記事・議会議事録等を駆使して、木村氏は、植民地政治家たちの揺れ動く人間像を巧みに描くことに成功し、本書を読みやすいものにしている。以下では、上記の特色を十分に踏まえた上で、幾つかの留意点を指摘し書評にかえさせていただきたいと思う。

II

本書は大きく分けて、三つの部分から構成される。まず第一章、「連邦結成の前提」、第二章「連邦結成の始動」、第三章「大連立内閣の成立と沿海同盟案」および第五章「シャーロットタウン会議からケベック決議へ」は、連邦結成の主導権を握った、連合カナダ側の事情を1864年に成立した大連立内閣の指導者層を中心に分析する。イギリス系保守派を代表するマクドナルド、フランス系保守派の現実主義者カルティエ、急進改革派のプラウン、以上三人の行動を通じて連合カナダ政治の不安定性とその打開策としての連邦結成志向が論述される。大連立内閣の成立にあたって、急進派のプラウンの「変身」(保守派との同盟)が重要であったことを考えると、彼の変身が幸福な結婚によるところが大きいことを示唆するのは、エピソードとしては興味深いが、背後から行われた多様な説得工作のあり方を検討する方が、錯綜する利害関係を明らかにするには有効ではないのか。これは、人物中心の歴史的叙述が抱える問題点でもある。

次いで、第四章「インタークロニアル鉄道と沿海同盟構想」、第六章「フランス系ナショナリストの連邦結成批判」および第七章「沿海植民地の抵抗」は、連邦制を押しつけられる少数民族と「周辺」的植民地の立場と論理を描きだしている。従来のカナダ史研究では、ケベックのフランス系住民のナショナリズムは注目され分析されたが、沿海植民地の動向は軽視されてきた。本書は、連邦結成に対する沿海植民地に抵抗を描くことにより、イギリス帝国内での沿海植民地の置かれた地位と、今日に続く分離論の歴史的背景を明らかにしている。特に、従来はほとんど知られていない沿海植民地の多彩な政治家群像を取り上げ、内部の利害対立を浮かび上がらせた点は、後で連邦に従属的に包摂される要因を考えるうえでも興味深い。

本書の第三部ともいえるのが、第八章「本国の介入、フェニアン侵

入、大逆転」、第九章「ロンドン会議と英領北アメリカ法」および第十章「連邦結成と大陸横断国家の完成」である。この部分は、木村氏の前著との接点が最も明らかであり、英米加三国間の帝国的対立を軸に論述が展開される。イギリス帝国史を専門とする評者が最も興味を抱いたのは当然この部分であるが、後半になるにつれて利害対立の構図は明確になるものの、逆に人物描写の魅力は減少する。木村氏は、連邦結成の要因として、カナダ内部の事情よりも北米大陸の北半分の支配権をめぐる英米両国の角逐を重視する。特に、アメリカ南北戦争の「側圧」とフェニアンのカナダ侵入の脅威を、沿海植民地の世論転換を促した要因として重視している(183頁)。評者は、アイルランド解放をめざすフェニアンの運動と、北米植民地の独自の「ナショナリズム」形成とを関連させて、イギリス帝国内部の諸地域の相互連関性を解明しようとする木村氏の姿勢に基本的に賛成する。しかし、沿岸植民地における世論の転換、連邦結成への同意の過程を考察する場合、やはり各地域固有の事情をベースに考える必要があると考える。具体的には、沿海植民地の抱えた財政問題がそれである。木村氏も、「三つの沿海植民地が、いずれも鉄道建設が主因となっての財政負担に耐えかねて連邦参加を余儀なくされたのは、特徴的である」(216頁)、と指摘している。連邦結成に最後まで抵抗したプリンスエドワード島とニューファウンドランドが、後に連邦に参加した直接的理由が累積債務による財政破綻であったことを考慮しても、財政問題の重要性が理解できるであろう。従って、215頁の「図8・連邦結成直前の各植民地債務および財政構造概要」をさらに敷衍して、「周辺」的植民地が置かれた社会経済的・財政的位置を、連合カナダの状況と比較・検討する必要がある。それによって、木村氏が連邦結成の帰結として強調する、「中央カナダ帝国」形成に至る過程を連続的に把握することが可能になるのではなかろうか。

また木村氏は、イギリス本国の「自由貿易帝国」建設への志向が、連邦結成を促す重要な要因であったとし、特に後半で本国からの圧力の果たした決定的役割を強調する。評者も基本的には木村氏の立場に賛成であるが、英加間交渉をめぐる本国側の交渉担当者の人物像が十分に描かれていらない点で不満が残る。例えば、北米植民地防衛の軍事費分担問題をめぐる見解の対立に関して、氏は次のように示唆する：「たぶん本国がいちばん恐れていたのは、イギリスの正規軍がアメリカに降伏したり、捕虜になったりして国際的威信を汚されることだったろう。植民地軍のみなら、たとえアメリカからの侵略を許したとして

も、イギリスは遺憾の意の表明と、以後の外交交渉とで解決策を見いだせようというのが本国の真意だったと思われる」(162頁)と。評者には、この推定が妥当かどうか判断する資格はないが、具体的論拠が提示されるべきであろう。さらに、少なくとも本国側の交渉担当者が抱くカナダ像を把握する努力も必要なではないか。この点は、連邦国家の名称が、「カナダ王国（キングダム・オブ・カナダ）」から「カナダ自治領（ドミニオン・オブ・カナダ）」に変更された経緯の紹介で簡単にふれられている(197-98頁)。木村氏は、この問題を「カナダが合衆国からの側圧のもとで、大英帝国内に従属性に編成された事実を端的に物語っているといえよう」と述べるが、それほど重要な問題であれば、論争に表れる双方の認識・本音を具体的に紹介すべきであろう。氏の前書では、本国側の人物像や世界観も的確に描いてあつただけに、残念である。

III

以上、本書の構成に即した形で、留意点をあげてきたが、最後に本書で十分にふれられていないが、カナダでの連邦制を歴史的に考察する上で不可欠な問題に言及したい。それは、民族問題と密接に結びついた宗教教育問題である。木村氏も、連邦結成の最終段階での大連立内閣蔵相ガルトの辞任をめぐってこの問題に軽くふれているが、扱い方は十分でない。通常民族問題は、宗教や文化と密接な関連を持ち、その絡み合いが問題解決を複雑にする。カナダでも、公立学校における宗教教育問題は、連邦成立後すぐに「マニトバ学校問題」として顕在化し、「以後、三十年にわたってカナダ政治の『呪われた争点』を形成する」(191頁)。本書では、連邦結成をめぐる文化的な側面が十分に論じられていないが、同時代の本国においても論争となり、1874年の第一次グラッドストン内閣崩壊の一因ともなった宗教教育問題を、外交・軍事・財政問題等と結びつけて論じることで、カナダ固有の地域・民族問題の重みがより的確に理解できるのではなかろうか。

また、リエルの反乱を契機とする西部地域への領土拡大と大陸横断国家の実現は、先住民や非ヨーロッパ系移民を巻き込んだ連邦制国家建設の問題になるので、それを本格的に論ずるには別の研究書が必要になる。

いずれにしても、現代、多民族・多文化国家の確立に向けて壮大な

書評

実験を試みつつあるカナダを理解する上で、本書の出版は貴重である。
木村氏の前書きと併読されることを強く薦めたいと思う。

(Shigeru Akita: Associate Professor of British Imperial History, Osaka
University of Foreign Studies, Osaka)

